

● 給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書（納付書）の記載例（一般の源泉徴収義務者の場合）

＜納付する税額がある場合＞

- (1) 令和6年7月25日に令和6年7月分の給料を支払い、その支給人員は38人、支給額（税込）は8,990,000円、源泉徴収税額は161,700円である（「俸給・給料等」欄に記入）。
- (2) 令和6年7月11日に従業員に賞与を支払い、その支給人員は31人、支給額は10,755,000円、源泉徴収税額は472,998円である（「賞与（役員賞与を除く）」欄に記入）。
- (3) 令和6年6月30日付で退職した人（1人）の退職金8,500,000円を令和6年7月25日に支払い、退職金の額が退職所得控除額以下であったので、源泉徴収税額はなかった（「退職手当等」欄に記入）。
- (4) 令和6年7月分の税理士報酬を令和6年7月31日に支払い、その支払額は70,000円、源泉徴収税額は7,147円である（「税理士等の報酬」欄に記入）。
- (5) 令和6年6月30日に支払の確定した役員に対する賞与を令和6年7月25日に支払い、その支給人員は3人、支給額は2,500,000円、源泉徴収税額は258,367円である（「役員賞与」欄及び「同上の支払確定年月日」欄に記入）。
- (6) 以上により、納付する税額の合計は、900,212円である（「本税」欄及び「合計額」欄に記入）。

国税徴収金（納付書）		給与所得・退職所得等の源泉徴収高計算書		総 領 収 済 通 知 書		（記入例）		
区 分	32309	06	00	00	00	1100	001123456	
俸給・給料等 (0.1)	060725	38	8990000	161700				
賞与(役員賞与を除く) (0.2)	060711	31	10755000	472998				
日雇労働者の雇金 (0.3)								
退職手当等 (0.7)	060725	1	8500000	0				
税理士等の報酬 (0.8)	060731	1	70000	7147				
役員賞与 (0.9)	060725	3	2500000	258367				
同上の支払確定年月日	060630							
住所 (〒) (電) (電話番号)	△△市○○町1-2-3		年未調整による不足税額 (0.4)		▲		年未調整による超過税額 (0.5)	
国庫金	△△市○○町1-2-3		本 税		900212		延 滞 税	
納税者 (名称)	○○産業 株式会社		合計額		¥900212		合計額	
納税者 (住所)			○ 合計額の金額欄には必ず「某」字を枠の中に記載してください。				○ この用紙は複数枚で処理しますので折り曲げたりしないください。	
納税者 (代表者)			○ 左記の合計額を複製しました。					

＜納付する税額がない場合＞

納付する税額がない場合であっても、所得税徴収高計算書（納付書）は所轄の税務署にe-Taxにより送信するか又は郵便若しくは信書便により送付又は提出してください。